

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,908,083	8,251,812	21,277,057
経常利益 (千円)	70,756	616,037	1,637,130
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	52,844	429,036	654,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,326	903,106	296,693
純資産額 (千円)	23,270,615	23,217,301	22,510,749
総資産額 (千円)	38,158,119	39,872,080	40,270,744
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	2.97	24.11	36.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	48.0	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	762,079	1,107,473	850,995
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,905	392,532	493,864
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	769,932	764,488	502,828
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,806,831	3,899,344	3,948,891

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.05	17.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国は雇用環境が改善するとともに個人消費や設備投資が増加し景気の着実な回復が続き、ユーロ圏は堅調に推移し、新興国も緩やかに回復しましたが、米国の保護主義的な通商政策から米中貿易摩擦が激化し、中国の景気減速の度合いが強まると同時に、世界的な貿易収縮懸念が高まり、さらに英国のEU離脱問題や地政学的リスク等が加わり、依然として不透明な状況となっています。

また、わが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、設備投資は堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しているものの、深刻な人手不足や原油価格の高騰、不安定な為替相場、さらには相次ぐ異常気象や大規模自然災害により個人消費や企業活動に多大な影響がでるなど、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は82億51百万円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は4億8百万円（前年同期は営業損失1億23百万円）、経常利益は6億16百万円（前年同期比770.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億29百万円（前年同期比711.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、軌道回路、継電連動装置、リレー等のフィールド製品は減少しましたが、運行管理システム等のシステム製品及び踏切装置・閉塞装置等のフィールド製品が増加し、売上高は74億69百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は9億56百万円（前年同期比121.6%増）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、情報通信機器・航空機ストップバー灯システム等は増加しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・非接触耐熱IDシステム・金型・メッキ等が減少し、売上高は5億76百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は2億4百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少し、398億72百万円となりました。これは、たな卸資産が26億2百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が34億56百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ11億5百万円減少し、166億54百万円となりました。これは、短期借入金が4億16百万円、未払法人税等が2億25百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加し、232億17百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億63百万円、利益剰余金が2億51百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、38億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、11億7百万円の増加（前年同期は7億62百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加により26億2百万円資金が減少しましたが、売上債権の回収により34億56百万円資金が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、3億92百万円の減少（前年同期は2億79百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出により4億12百万円資金が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、7億64百万円の減少（前年同期は7億69百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済により4億20百万円、配当金の支払により1億77百万円資金が減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.61
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	816	4.59
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	4.02
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.69
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.06
重田 康光	東京都港区	538	3.02
合計		8,458	47.54

(注) 平成30年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)が平成30年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	1,099	6.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,500	177,785	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	177,785	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	226,500	-	226,500	1.3
合計		226,500	-	226,500	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,366,526	4,311,017
受取手形及び売掛金	8,441,567	4,985,297
商品及び製品	2,722,350	3,028,926
仕掛品	4,833,549	7,118,968
原材料及び貯蔵品	2,102,629	2,113,581
その他	99,402	201,248
流動資産合計	22,566,026	21,759,039
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,720,549	3,647,629
有形固定資産合計	10,205,194	10,132,275
無形固定資産		
投資その他の資産	120,938	107,654
投資有価証券	6,829,082	7,428,456
その他	553,073	448,225
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	7,378,585	7,873,111
固定資産合計	17,704,717	18,113,040
資産合計	40,270,744	39,872,080
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374,492	4,329,533
短期借入金	3,633,432	3,216,932
未払法人税等	307,255	81,920
賞与引当金	435,629	565,543
役員賞与引当金	6,240	4,384
製品補修引当金	2,787,355	2,496,480
受注損失引当金	55,000	55,000
その他	957,147	853,854
流動負債合計	12,556,552	11,603,649
固定負債		
長期借入金	705,310	562,594
役員退職慰労引当金	134,676	128,087
製品補修引当金	162,000	162,000
特別修繕引当金	121,790	124,950
退職給付に係る負債	2,022,641	2,000,518
その他	2,057,025	2,072,979
固定負債合計	5,203,442	5,051,129
負債合計	17,759,994	16,654,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	13,317,653	13,568,774
自己株式	66,173	66,212
株主資本合計	15,985,236	16,236,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,635,664	2,999,326
退職給付に係る調整累計額	114,460	102,670
その他の包括利益累計額合計	2,521,204	2,896,656
非支配株主持分	4,004,308	4,084,327
純資産合計	22,510,749	23,217,301
負債純資産合計	40,270,744	39,872,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1 7,908,083	1 8,251,812
売上原価	5,883,013	5,738,406
売上総利益	2,025,069	2,513,405
販売費及び一般管理費	2 2,148,665	2 2,104,995
営業利益又は営業損失()	123,595	408,410
営業外収益		
受取配当金	69,556	80,544
負ののれん償却額	139,841	139,841
その他	14,026	15,224
営業外収益合計	223,424	235,610
営業外費用		
支払利息	27,572	26,351
その他	1,499	1,632
営業外費用合計	29,072	27,983
経常利益	70,756	616,037
特別損失		
固定資産除却損	13,759	-
特別損失合計	13,759	-
税金等調整前四半期純利益	56,996	616,037
法人税、住民税及び事業税	53,934	79,903
法人税等調整額	51,466	58,548
法人税等合計	2,468	138,451
四半期純利益	54,528	477,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,683	48,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,844	429,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	54,528	477,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395,115	413,731
退職給付に係る調整額	12,682	11,789
その他の包括利益合計	407,798	425,521
四半期包括利益	462,326	903,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,263	804,488
非支配株主に係る四半期包括利益	50,062	98,618

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,996	616,037
減価償却費	233,474	220,199
負ののれん償却額	139,841	139,841
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,643	1,855
賞与引当金の増減額(は減少)	195,450	129,914
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,015	6,589
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,420	22,122
製品補修引当金の増減額(は減少)	10,263	290,874
その他の引当金の増減額(は減少)	3,160	3,160
受取利息及び受取配当金	69,698	80,688
支払利息及び社債利息	27,572	26,351
売上債権の増減額(は増加)	3,416,006	3,456,269
たな卸資産の増減額(は増加)	1,949,614	2,602,945
仕入債務の増減額(は減少)	185,876	44,959
未払費用の増減額(は減少)	83,654	74,202
未払消費税等の増減額(は減少)	119,310	37,276
その他の流動資産の増減額(は増加)	147,978	101,980
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,287	144,155
その他	12,408	12,141
小計	924,010	1,353,295
利息及び配当金の受取額	69,698	80,688
利息の支払額	27,356	26,230
法人税等の支払額	204,273	300,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,079	1,107,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	278,570	378,672
定期預金の払戻による収入	384,570	384,634
有形及び無形固定資産の取得による支出	395,820	412,759
投資有価証券の取得による支出	3,020	3,218
その他	12,934	17,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,905	392,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	420,000	420,000
長期借入金の返済による支出	143,216	139,216
自己株式の取得による支出	2,112	39
リース債務の返済による支出	8,573	8,953
配当金の支払額	177,430	177,679
非支配株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,932	764,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287,758	49,546
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,590	3,948,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,806,831	3,899,344

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	47,307千円	65,839千円
支払手形	175,242千円	197,760千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料諸手当	548,654千円	542,466千円
賞与引当金繰入額	178,453千円	168,120千円
役員賞与引当金繰入額	12,768千円	6,534千円
退職給付費用	59,782千円	54,697千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,715千円	12,351千円
減価償却費	46,144千円	43,809千円
製品補修費	137,646千円	113,657千円
研究開発費	350,421千円	299,887千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	4,118,402千円	4,311,017千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	311,570千円	411,672千円
現金及び現金同等物	3,806,831千円	3,899,344千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,972	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	177,915	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,099,960	604,932	203,189	7,908,083	-	7,908,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,503	281,674	9,570	334,748	334,748	-
計	7,143,464	886,607	212,760	8,242,831	334,748	7,908,083
セグメント利益又は セグメント損失()	431,583	22,698	99,482	508,366	631,961	123,595

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 631,961千円には、セグメント間取引消去 20,530千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 611,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,469,931	576,898	204,982	8,251,812	-	8,251,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,765	256,654	9,402	308,822	308,822	-
計	7,512,697	833,553	214,384	8,560,635	308,822	8,251,812
セグメント利益	956,514	3,976	110,082	1,070,574	662,164	408,410

(注)1 セグメント利益の調整額 662,164千円には、セグメント間取引消去 26,887千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 635,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2.97円	24.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	52,844	429,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	52,844	429,036
普通株式の期中平均株式数(株)	17,795,025	17,791,528

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 義 文	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 淳	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	石 井 克 昌	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。